

現場説明書

1 工 事 名 久里浜配水池更新工事
2 監 督 員 技術部 水道施設課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

- | | | |
|-------|---|----|
| 契約の保証 | 要 | 不要 |
|-------|---|----|
- 契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。
- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
 - (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
 - (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
 - (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
 - (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

- | | | |
|-----|----|-----|
| 前払金 | する | しない |
|-----|----|-----|
- 前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

- | | | |
|-------|----|-----|
| 中間前払金 | する | しない |
|-------|----|-----|
- 中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

- | | | |
|-----|-----------|-----|
| 部分払 | する(——回以内) | しない |
|-----|-----------|-----|

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(——年度)	%	支払限度額・請負代金額の %
第2年度(——年度)	%	支払限度額・請負代金額の %
第3年度(——年度)	%	支払限度額・請負代金額の %

- (2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
 - ・ 施工体制台帳
 - ・ 施工体系図
 - ・ 再下請負通知書 (再下請負の発注がある場合)
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支 給 材 料 あり なし
- イ 貸 与 品 あり なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- 部分引渡し指定部分 あり なし

(8) 火災保険等の関係

- 火災保険その他の保険の付保条件 あり なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリnzの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に更新データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に参加せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が 500 万円未満の工事、又は当初工期が 60 日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

久里浜配水池更新工事 特記仕様書

本工事の仕様は、当局水道工事共通仕様書（平成 28 年 10 月）に定められたもののほか、当特記仕様書によるものとする。なお、共通仕様書内の付編Ⅱ及び付編Ⅲについては、水道工事共通仕様書 付編書式（平成 29 年 12 月）を参照すること。

配水池本体に関する特記事項については別紙「久里浜配水池更新工事 配水池本体特記仕様書」を参照すること。

1 工事コストの表示について

- (1) 工事請負額 1,000 万円以上の工事を対象とする。
- (2) 工事請負額の表示は、工事現場に設置する「工事看板」に表示する。
- (3) 表示金額は、万円単位など分かりやすい単位とする。

~~2 公共建設発生土処分について~~

~~(1) 受入場所~~

~~処分地等の名称：UCR（久里浜港）~~

~~場 所：横須賀市久里浜 8 丁目 2567 番 62~~

~~(2) 受入日時~~

~~受入日：月曜日から金曜日の平日~~

~~（土曜日・日曜日・祝祭日・旧盆・年末年始は、休業です。）~~

~~受入時間：8：00～17：00~~

~~※悪天候、突発的事故により受入れが停止または、制限される場合がある。~~

~~(3) 受入単価~~

~~名 称：土砂受入処分料（指定処分）~~

~~規格 1：普通土砂（久里浜 UCR 処分場）~~

~~規格 2：処分費の対象~~

~~単 価：地山 1m³あたり 3,970 円~~

~~(4) 久里浜 UCR 受入地に指定された地質分析等試験~~

~~地質分析等試験は、試料採取から分析、結果証明までを同一の分析会社が行うこと。~~

3 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について

桁等購入費 ~~あり~~ なし

4 数値基準、単価世代及び積算参考資料について

数値基準、単価世代及び積算参考資料については、上下水道局ホームページ→事業者の皆さまへ→請負工事に関する各種書類のダウンロード→上水道→水道工事積算単価関係内の「【重要】数値基準等について」を参照すること。

5 共通単価について

共通単価については、上下水道局ホームページ→事業者の皆さまへ→請負工事に関する各種書類のダウンロード→上水道→水道工事積算単価関係内の「共通単価一覧表」（設計書摘要欄に記載のあるコード番号が A、B、K、L、N、P、R から始まるもの）を参照すること。

6 施工パッケージ型積算について

- (1) ダンプトラックの東京単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、積算単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加

算した金額で計上している。

(2) 単価表摘要欄に「積算単価計上なし」と記載されている場合は積算単価を0円としている。

(3) 表層工などの一位代価表の<条件区分>の[材料]、[〇〇規格]に記載している材料は、東京単価を算出するための代表材料を記載している。

※材料の積算単価は、一位代価表の規格欄・摘要欄に記載した材料である。

(4) 施工パッケージ型積算方式による一位代価表の積算注意事項は、局ホームページの「施工パッケージ型積算方式による積算」を参照すること。

7 個人情報資料の借用について

工事に必要な個人情報に関する資料の借用にあたっては、以下の内容を明記した借用願い(様式あり)を担当課長あてに提出すること。

(1) 借用期間

(2) 借用する個人情報資料の項目

(3) 個人情報の管理に関する責任者、個人情報を取り扱う工事従事者

(4) 貸出条件(取り扱いにあたる注意事項等)

(5) その他監督員が必要とする事項

8 工事に関することについて

(1) 身分証明書の提示

請負者は顔写真、氏名、有効期限等を記載した身分証明書を発行し、給水管接続替調整工等の業務に従事する者に身分証明書を常時携帯させなければならない。

~~上記業務に従事する者は~~、水道使用者等の住居その他を訪問する場合はこれを提示すること。また、監督員から請求があったときもこれを提示すること。

~~(2) 給水管接続替調整工の作業内容~~

~~ア 給水台帳の確認~~

~~イ 現場調査(メータ位置の確認、メータ内給水管材質の確認、宅内路面状況の確認)~~

~~ウ 居住者及び土地所有者への工事説明及び掘削等の確認~~

~~エ 上記ア、イ、ウの実施(宅地内鉛給水管取替工事)内容の整理及び監督員への報告確認作業~~

~~オ 宅地内工事が別の請負者の場合は同業者への説明~~

~~カ 宅地内工事等に関する給水管接続替図及び土地使用承諾図の作成~~

~~(3) 試掘調査及び既設埋設物の近隣掘削について~~

~~舗装取りこわし工等を除き試掘調査及び既設埋設物の近隣掘削については、安全施工の観点から人力施工とする。ただし、状況により機械施工を行う場合は監督員と事前協議すること。~~

(4) 施設内立ち入りについて

本工事は、運用中の配水池敷地内での作業になるため、工事期間中もセキュリティシステムが稼働中である。立ち入りについては、監督員の指示に従うこと。

また、工事期間中は入場時および退場時に監督員または工事主管課(水道施設課)へ電話連絡をすること。なお、予定時間を延長する場合も同様に連絡すること。

(5) 騒音・振動対策および土砂流出防止等について

団地内通行及び資機材搬入作業については、騒音振動対策のほか一般道路を泥等で汚さないように考慮した作業計画を策定すること。

また、工事中の土砂流出について、既設側溝への土砂流入や雨水による法面崩壊

には十分注意すること。

(6) 既存施設について

管理用道路の一部（ガードレール、側溝等）は本設構造物である。工事中に損傷、破損がないように養生等の処置を講ずること。万が一破損等があった場合は、監督員に直ちに報告し、請負者の責任において適切に復旧すること。

(7) 近隣住民との調整について

工事に関する町内会、自治会に対する調整は、上下水道局主体で実施する。また、個別家屋に対し調整が必要な場合は、請負者側において実施すること。

(8) 現場見学会の実施について

各工程において、上下水道局職員、近隣自治体及び地元住民への工事見学会を実施することがあるので、内容等を監督員と協議し、工程に反映すること。

予定として、内部見学会と完成後見学会を想定している。

(9) 検便について

水道法第 21 条により、作業員の検便を以下のように行い、着工前にその結果を監督員に提出すること。

なお、検査結果の有効期限は 6 カ月とし、期限が過ぎた作業員は再度検査を実施し、結果を監督員に提出すること。

(検査項目)

赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌、病原性大腸菌 0-157、サルモネラ菌

(報告書記載内容)

氏名、性別、年齢、検査結果、検査機関

~~9 舗装版切断時に発生する濁水の処理について~~

~~(1) 処理方法~~

~~舗装版切断作業時に発生した濁水については、産業廃棄物の汚泥として処理すること。~~

~~(2) 条件~~

~~請負者は、産業廃棄物の汚泥の処分業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。~~

~~また、請負者が、自ら運搬を行う場合を除き、産業廃棄物の汚泥の収集運搬業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。~~

~~(3) 提出書類等~~

~~請負者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処分に関する計画書、請負者と処分業者とで締結した委託契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。~~

~~また、請負者が濁水の収集運搬を委託した場合は、請負者と収集運搬業者とで締結した委託契約書の写し及び収集運搬業者の許可証の写しを添付すること。~~

~~なお、請負者は、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。~~

~~10 G X 形ダクタイル鋳鉄管布設工事における有資格者条件について~~

~~G X 管の接合は、「水道工事共通仕様書ダクタイル管の接合有資格者」の資格要件に加え、指導員又は指導員の指導を受けた者が行うこと。なお、指導員の氏名及び経歴等については、あらかじめ監督員の承諾を得ること。~~

~~(1) 指導員~~

~~指導員は、以下、ア～エのうち、いずれかを満たす者とする。~~

~~ア 局が平成25年11月に実施したGX形ダクタイル鋳鉄管施工講習会の受講者~~

~~イ 平成26年度以降の日本水道協会による配水管工技能講習会受講者~~

~~ウ 平成24年度以降の日本ダクタイル鉄管協会による継手接合研修会受講者~~

~~エ GX管製造会社の技術職員~~

~~(2) 指導員による指導~~

~~GX管の構造及び施工に精通した技術者による技術指導（社内講習会等）を、施工前及び施工中において、各1回以上実施し、配管技術者の技術の習得と管理に努めること。また技術指導の状況写真（過去の指導実績でも良い）を実施毎に各1枚撮影し、しゅん工時に提出すること。~~

~~技術指導する技術者名（身分証の写し等）、技術指導の内容（メニュー、実施時期等）については施工計画書に記載し、事前に監督員の承諾を得ること。~~

~~※参考（技術指導の例）~~

~~GX管の特性・構造、GX管接合・挿入量測定、切り管加工、チェックシートの記入等の技術指導をいう。~~

~~11 別途発注される測量業務について~~

~~(1) 請負者は、本工事施工前に測量業務受託者と契約後速やかに打合せを行い、請負者が責任をもって測量の工程が記入された実施工程表を作成すること。~~

~~(2) 請負者は、工事に伴い境界標等の移設（撤去）が生じた場合は、引照杭を設け、測量業務受託者の確認を受けること。~~

~~(3) 測量業務受託者の行う境界標等の移設（撤去）及び復元に際しては、原則として本工事の現場代理人が立ち会って確認すること。~~

12 建設副産物実態調査の作業手順（元請業者が行う）について

(1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページアドレス

<http://www.recycle.jacic.or.jp/> から建設副産物情報交換システムにログインする。

システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。

(2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用（促進）計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）

(3) CREDASの各種書類の印刷により、「再生資源利用（促進）計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」を印刷し、施工計画書に添付する。

(4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。

(5) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を印刷し、監督員に提出する。

(6) CREDASの各種書類の印刷により「再生資源利用（促進）実施書—建設リサイクルガイドライン様式—」を印刷し、監督員の確認を受ける。

(7) 完成図書に「再生資源利用（促進）実施書—建設リサイクルガイドライン様式—」を添付する。

13 基準書等の適用について

本工事は、以下の基準書等を使用し、積算している。

1) 水道事業実務必携 平成29年度版

2) 土木工事標準積算基準書（土木工事編） 平成29年7月1日版

及び平成 30 年 1 月 1 日（一部改定） ※県ホームページ参照

- 3) 積算参考資料（土木工事編） 平成 29 年 7 月 1 日版
- 4) 建設機械等損料表 平成 29 年度版
- ~~5) 下水道用設計標準歩掛表~~
 - ~~第 1 巻 管路 平成 29 年度版~~
 - ~~第 2 巻 ポンプ場・処理場 平成 29 年度版~~
 - ~~第 3 巻 設計委託 平成 29 年度版~~

14 市場単価及び標準単価の端数処理について

市場単価及び標準単価方式による単価表の加算・補正後の金額は、円止めとします。
なお、単価補正が行われた場合の単価についても円止め（小数点以下切り捨て）として計算し、数量×単価＝金額を算出しています。

15 しゅん工検査時に必要な書類について

管路工事しゅん工図書等提出物一覧表（当局水道工事共通仕様書 平成 28 年 10 月の別冊）及び、請負金額 500 万円以上のものは、横須賀市ホームページ＞市政情報＞入札・契約・検査＞検査情報＞土木工事関係書類一覧表（H30. 4. 1 時点）と共に掲載した様式より「工事履行報告書」を作成すること。

16 その他

上記の内容について疑義が生じた場合は、別途監督員と協議するものとする。

久里浜配水池更新工事

配水池本体特記仕様書

ステンレス鋼板製配水池

目 次

第1章 総 則

第1節 一般事項

第2節 共通事項

第2章 配水池本体工

第1節 概 要

第3章 検 査

第1節 材 料 の 検 査

第2節 他 事 業 体 の 検 査

第1章 総 則

第1節 一 般 事 項

1.1.1 概 要

本特記仕様書は、「久里浜配水池更新工事」のうち、配水池本体の築造工に適用するものであって、当局水道工事共通仕様書（平成28年10月）（以下「共通仕様書」という。）、関係法規、その他特別に定めたもののほかは、すべて本特記仕様書に準拠し、上下水道局監督員（以下「監督員」という。）の指示により、施工にあたらなければならない。

1.1.2 法規の適用

本工事に適用する規格並びに指針は、特に記載しない事項については、下記によること。

配水池の形状及び構造は、日本水道協会発行の水道施設設計指針（2012）、水道施設耐震工法指針・解説（2009）、及び日本水道鋼管協会発行のステンレス鋼製角形配水池設計指針（WSP073-2010）に準拠する。

(1) 規 格

配水池に使用する構造材質は以下の規格に適合するもの、又は、これと同等以上の機械的性質、化学的成分を持つものとする。

(ア) 鋼板	JIS G 4304	熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
	JIS G 4305	冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
	JIS G 4321	建築構造用ステンレス鋼材
	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材
(イ) 構造用形鋼	JIS G 4317	熱間成形ステンレス鋼形鋼
	JIS G 4303	ステンレス鋼棒
	JIS G 4321	建築構造用ステンレス鋼材
	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材
(ウ) 鋼管	JIS G 3459	配管用ステンレス鋼鋼管
(エ) 溶接材料	JIS Z 3321	溶接用ステンレス鋼溶加棒、リットワイヤ及び鋼帯
	JIS Z 3323	ステンレス鋼アーク溶接フラックス入りワイヤ及び溶加棒

(2) 指針

水道施設設計指針（(社)日本水道協会）

水道施設耐震工法指針・解説（2009）（(社)日本水道協会）

建築基準法施行令 ・ 国土交通省告示

鋼構造設計規準（(社)日本建築学会）

建築設備耐震設計・施工指針（(財)日本建築センター）

ステンレス鋼製角形配水池設計指針（WSP073-2010）（日本水道鋼管協会）

1.1.3 施工適用

(1) 配水池本体築造工

- (ア) 底版工 全溶接及び不動態化处理。
- (イ) 壁版工 //
- (ウ) 屋根版工 //
- (エ) 内部補強工 補強材組立。
- (オ) 付帯工 タラップ・マンホール・通気口・内部配管・手摺・昇降階段等の取付。

1.1.4 施工責務

本工事の施工にあたっては、請負者は、共通仕様書の定めるとおり各関係規則・基準を遵守し、遅滞・施工漏れのないように行う。

また、本特記仕様書及び設計図書に明記されていなくても、構造体の安全確保並びに設備の目的、機能上または施工上当然必要とするものは、監督員の指示に従って行う。

1.1.5 届出・手続き

本工事に必要な届出・手続き等は請負者が代行し、これに要する費用はすべて請負者の負担とする。

1.1.6 質 疑

工事施工上または製作上、不審な点あるいは設計図・各仕様書等に疑義のある場合は、監督員に申し出てその指示に従う。

1.1.7 使用機材

- (1) 本工事に使用する機材は、各仕様書および設計書に記載してあるものとし、現場搬入の都度監督員の検査を受け、これに合格したものを使用する。
- (2) JIS に制定されているものはこれに適合し、かつその他の規則の適用を受けるものは、形式承認済みのものを使用する。

(4) 工事写真、完成写真 部数は協議の上決定

1.1.16 安全対策

本工事の施工にあたっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規制等関係法令を遵守し、就業者に対して常にこれを徹底させると共に、安全作業に対する十分な計画、管理をしなければならない。

なお、本工事場所は閑静な住宅街に接していることから、工事車両の出入りの際は、他の車両等の通行の妨げにならないよう配慮すると共に、安全対策を十分に講じること。

1.1.17 作業時間

作業時間は原則として、午前8時00分から、午後5時00分までとする。ただし、時間外作業を行う場合は、事前に監督者と協議し許可を受けること。

第2節 共通事項

1.2.1 構造・材料

(1) 本体及び架台

- (ア) 版構造は、ステンレス板を油圧式大型プレスで成形した部材を溶接にて接合し、組立てたものとする。
- (イ) 配水池の側・屋根版等の外部に露出するステンレス部分は、防眩（ぼうげん）性のある仕上げのものを使用する。
- (ウ) 配水池の側・屋根版の形状は、U字型にプレスした部材を付けた構造とする。
- (エ) 配水池の材質は、外面に関しては、屋根・側面・アニュラ（外周）を SUS329J4L とし、内面仕切板に関しては、H. W. L. -2.25m 以上は SUS329J4L とし、以下は SUS304 相当以上とする。底板、アニュラ（仕切部）も SUS304 相当以上とする。
- (オ) 水槽の補強は、ステンレス製鋼材とし内部補強方式とする。屋根版と壁版は、各々リブ構造の補強で構成するもので、すべて溶接構造とする。
- (カ) 水槽内部の補強材は、H. W. L. -2.25m 以上は SUS329J4L とし、以下に使用する補強材は SUS304 相当以上とする。
- (キ) 受台部は材質を SS400 とし、溶融亜鉛メッキ仕上げ（2種55）とする。

(2) 付属施設

- (ア) 配管材質は SUS 製とし、使用環境の腐食状況を考慮し、適切な材質の選定を行い、パネル貫通部は溶接する。また、配管材は（社）日本水道協会の認定品とする。
- (イ) 内タラップの材質は、H. W. L. -2.25m 以上は SUS329J4L とし、-2.25m 以下に使用する補強材は SUS304 相当以上とする。また、別置昇降階段は SUS316 相当以上とする。
- (ウ) マンホール、搬入口、通気は SUS329J4L とする。
- (エ) 各部材の固定に使用するボルトやナット等の材質についても、H. W. L. -2.25m 以上は SUS329J4L または腐食対策を講じたものとし、-2.25m 以下に使用する補強材は SUS304 相当以上とする。

1.2.2 施工

(1) ステンレス部材

- (ア) ステンレス部材の現地組立は、傷が付かない様入念に行うと共に、水平及び垂直面の確認をする。
- (イ) ステンレス溶接部はすべて酸洗い等による不動態化処理を行う。
- (ウ) (イ) のうち、工場製作品の内部タラップ及び配管類については浸漬による酸

洗いを行う。

(2) 酸洗後の廃液処理について

酸洗後に発生する廃液は、中和処理後であっても公共下水へ放流することが出来ないため、すべてを回収し適正な処理を行うこと。

(3) 完成後の清掃について

配水池施工完了後から通水までの期間が空くため、清掃は施工後と通水前2回を行う。また、通水前に錆等の発生を確認した場合、適正な処置を講じる。

(4) 材料搬入について

搬入車両は10 t車を想定しているが、車両によっては場内に進入できない可能性があるため、事前に確認を行うこと。

搬入ルートは大型車両の進入に制約があることから、施工前に所轄の警察署へ届出し、通行条件を遵守すること。

第2章 配水池本體工

第1節 概 要

本工事の構造は、ステンレス部材を全溶接とするもので、コンクリート基礎（アスファルト面）上に配水池を設置するものである。

2.1.1 構造形式

本構造は、2槽式角型のステンレス鋼板製配水池とし、ステンレス鋼材をTIG溶接または半自動溶接により組立てる。

溶接作業者は、原則としてJIS Z 3821の試験に合格した者でなければならない。

2.1.2 形状寸法

- | | |
|-------------|-----------------------------------------------|
| (1) 容 積 | 4,000m ³ (2,000m ³ ×2槽) |
| (2) 寸 法 | 30,000mm×31,000mm×5,100mm |
| (3) H. W. L | +63.3m |
| (4) L. W. L | +58.9m |
| (5) その他 | 設計図による。 |

2.1.3 本体材料

「JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」及び「JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」によるSUS329J4LまたはSUS304による。

板厚は、2.0mm以上とする。

2.1.4 溶接棒

溶接棒は「JIS Z 3321 溶接用ステンレス鋼溶加棒及びリットリヤ」、「JIS Z 3323 ステンレス鋼アーク溶接フラックス入りリヤ及び溶加棒」による。

2.1.5 施工業者

施工業者は、以下に記す条件をもつ業者で施工をすること。

- (1) 水道施設工事の特定建設業許可を有すること。
- (2) 過去10年以内において水道施設のステンレス厚板矩形型配水池及び浄水池（パネルは除く）有効容量2,000m³以上を2池以上の施工実績を有すること。
- (3) 過去5年以内にステンレス鋼板製配水池築造工事の施工経験を有する主任技術者を配置できること。
- (4) ステンレス加工において、ステンレス専用工場とISO9001認定工場を有すること。

第3章 検 査

第1節 材 料 の 検 査

3.1.1 材料検査

- (1) 材料はすべて、工事現場へ搬入直後、監督員の検査を受けるものとする。
立会いは、書面「確認・立会願」（様式あり）にて依頼すること。
- (2) 監督員が必要と認めた場合、又は工作物仕上げなどの都合上、止むを得ない場合は、搬入以前に監督員の検査を受けるものとする。
- (3) 搬入材料が見本品と異なる場合、又は JIS・JWWA 等合格品であっても不良品と認められた場合は、直ちに優良品と交換し、監督員の承認を得なければならない。
- (4) 溶接部非破壊検査は、浸透探傷試験・真空試験にて実施するものとし、請負者は必要な検査要領書を作成し監督員の承認を得るものとする。

第2節 他 事 業 体 の 検 査

3.2.1 施工業者

官公庁および電力会社等の検査を必要とするときは、予め監督員の承認を受けてすべての手続きを代行するものとする。

施工条件明示事項

工事名 久里浜配水池更新工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。
又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考						
■ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	1) 別途発注済工事との工程調整期間が発生する可能性がある。 2) 別途発注する後続工事があることから、工事期間中の工程管理を徹底すること。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 (準備工期の設定等)	1) 本工事の準備期間として、図面製作・材料手配3か月、材料加工3か月を見込んでいる。						
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立							
	<input checked="" type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	1) 交通管理者協議により、作業時間の制約があった場合は厳守すること。						
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間							
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数							
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分							
	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場の民有地等の借地							
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用							
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容							
■ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 設計図書に示すとおり、排ガス対策型機械等を使用すること。 2) 一般道通行時には、工事車両すべてにおいて制限速度を遵守すること。 3) 一般道通行時には、場内からの土砂等を公道に落とすことのないように注意すること。						
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設							
	<input checked="" type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	1) 工事期間中は、敷地内土砂の流出防止対策を講じること。						
	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係							
■ 安全対策関係	<input checked="" type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	1) 現場調査を実施し、安全施設計画図を監督員に提出すること。 2) 関係機関との協議により安全施設計画図に変更が生じた場合、監督員と別途協議する。						
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限							
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設							
	<input checked="" type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	1) 交通誘導警備員 地元又は道路管理者等との調整により、配置体制に変更が生じた場合には、監督員と協議する。 ① 主な工種の配置体制 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">配置予定人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">配水池基礎工事</td> <td>1名/日</td> </tr> <tr> <td>配水池築造工事</td> <td>1名/日</td> </tr> </tbody> </table> ② 交通誘導警備員の資格 交通誘導警備員全て警備業法による警備員とすること。 2) 参考【見積り参考として、交通誘導警備員は延べ 189人を見込んでいる。】	配置予定人数		配水池基礎工事	1名/日	配水池築造工事	1名/日
	配置予定人数							
配水池基礎工事	1名/日							
配水池築造工事	1名/日							
<input checked="" type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	1) 槽内作業時は、換気を確実にを行い酸素欠乏対策を講じること。また、酸素濃度測定を適時行うこと。							

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
■ 工事関係	■ 工所用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	1) 管理用道路を使つての資機材搬入は、間口が急勾配であることから車両選定に注意すること。 また、公道上での荷下ろしは行わないこと。
	■ 搬入路の使用及び使用後の処置	1) 管理用道路の付帯物(側溝、ガードレール等)は、本設構造物である。万が一損傷等があった場合は監督員に報告すると共に、請負者の負担で復旧すること。
	■ 仮設道路の設置	1) 土砂搬出路は、定期的な点検により、崩落や不等沈下等を確認し、安全に通行できるように管理すること。
□ 仮設備関係	□ 一般道路の占用	
	□ 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	□ 仮設備の構造及び施工方法の指定	
■ 建設副産物関係	■ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	1) 公共建設発生土 ① 原則発生残土は場内運搬、場内処分とする。 ② 受入場所 ; 久比里地区水道施設内。 ③ 運搬条件 ; 運搬路は土砂搬出路を使い、車両はクローラー式ダンプを想定している。
	■ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	1) 改良土 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先の条件による。 2) その他についても設計図書に基づき、再生資材を使用する。 なお、使用に際し品質が適正なものであるか確認するものとする。
	■ 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
□ 薬液関係	□ 薬液注入工法の施工	
	□ 周辺環境への調査	
□ 工事物件支障等	□ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	□ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
■ その他	□ 工所用資機材の保管及び仮置き	
	■ 工事現場発生品	1) 設計図書に基づき、適切な処分を行うこと。 なお、配管残材及び撤去管等は処分先の受入書等の写しを監督員に提出すること。
	□ 支給材料及び貸与品	
	□ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	□ 架設工法の指定	
	□ 工事用水、電力等の指定	
	□ 新技術・新工法・特許工法の指定	
	□ 部分使用	
	□ 給水の必要	
	□ 電子納品対象工事特記仕様書	
□ その他		

久里浜配水池更新工事
工 事 設 計 書

横 須 賀 市 上 下 水 道 局

総括表

平成 30 年度	工事番号	
工事名	久里浜配水池更新工事	
ブロック 番 号	2200	工 事 場 所 横須賀市久比里 2 丁目 517 番地 2
予算科目		
工 事 概 要	<p>本工事は、久里浜配水池の老朽化に伴い、上記地内に新設配水池を建設するものであり、工事概要は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">記 配水池更新工事 1 式</p>	
	<p>工期 自平成 年 月 日 至平成 年 月 日</p>	
工事施行方法	請 負	工事日数 350日

横 須 賀 市 上 下 水 道 局

設 計 基 本 情 報

設計情報

設計書番号	013000050
設計種別	当初設計
工事番号	
工事名	久里浜配水池更新工事
ブロック 平 旦	2200

諸経費情報

単価世代	2018年 4月 1日
諸経費の工種	構造物工事（浄水場等）
施工地域補正	市街地
前払金支出割合	40%
契約保証費	0.04% 金銭的保証
処分費控除	なし

横 須 賀 市 上 下 水 道 局

本 工 事 内 訳 書

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
配水池更新工事				式	1			/H
請負工事費								/H
直接工事費								/H
材料費								/H
		材料費		式	1			第 1 号内訳書参照 0U002
材料費 計								+3
工事費				式	1			/H
		配水池基礎工		式	1			第 2 号内訳書参照 0U001
		配水池築造工	SUS製 有効容量4,000m ³	式	1			第 3 号内訳書参照 0U002
		交通管理工		式	1			第 4 号内訳書参照 0U004
工事費 計								+3

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
		直接工事費 計						++P
		間接工事費						/H
		共通仮設費						(しゅん工CAD図面含む) /H
		共通仮設費		式	1			%30Kr
		技術管理費		式	1			第 5 号内訳書参照 00003
		イメージアップ 経費(市街地)		式	1			!94Ki
		共通仮設費 計						+3K
		純工事費						++J
		現場管理費		式	1			%30Jo
		工事原価						++G
		一般管理費等						/H

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
		一般管理費		式	1			%07Gp
		一般管理費等 計						+3
		工事価格						++T
		消費税等相当額		式	1			%S8
		請負工事費 合計						++U

第 1 号内訳書 材料費

1 式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
17ランシラッパ付短管	SUS329J4L・SUS304 400A×4500L 送水管用	本	2			局独自 Y0001
27ランシラッパ付曲管	SUS304 400A×1810L×1800L 送水管用	本	2			局独自 Y0002
消音カバー（流入管）	SUS329J4L 送水管用	本	2			局独自 Y0003
17ランシラッパ付短管	SUS304 400A×1500L 配水管用	本	2			局独自 Y0004
17ランシラッパ付短管	SUS329J4L 200A×4550L 越流管用	本	2			局独自 Y0005
27ランシラッパ付曲管	SUS329J4L 200A×2810L×1800L 越流管用	本	2			局独自 Y0006
17ランシラッパ付短管	SUS304 200A×1500L 排水管用	本	2			局独自 Y0007
計						

P-4

第 2 号内訳書 配水池基礎工

1 式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り工	土砂 標準 土留方式無 障害無	m3	628.5			第 1 号一位代価表参照 DPO20012-J01
基面整正工		m2	987			第 2 号一位代価表参照 DPO20014-J01
埋戻し工	小規模 土砂	m3	32.7			第 3 号一位代価表参照 DPO20016-J01
埋戻し工	最大埋戻幅1~4m未満	m3	23			第 4 号一位代価表参照 DPO20016-J02
埋戻し工	最大埋戻幅4m以上	m3	106.3			第 5 号一位代価表参照 DPO20016-J03
不整地運搬車工	施工数量5000m3未満 運搬距離200 バックホウ山積0.45m3(平積0.35m3)積込	m3	448.5			第 6 号一位代価表参照 D1020-J01
路体(築堤)盛土工	施工幅員4.0m以上 敷均し締固め 高含水比粘性土以外 10,000m3未満 障害無	m3	403.7			第 7 号一位代価表参照 DPO20004-J01
基礎砕石工	厚17.5cm超20.0cm以下 RC-40	m2	987			第 8 号一位代価表参照 DPO20033-J01
均しコンクリート工(18-8-25(20) W/C 指定無し)	無筋・鉄筋構造物 養生無 大型車 指定無し)	m3	98.7			第 9 号一位代価表参照 DPO20102-J01*
一般型枠工	均しCo	m2	17			第 10 号一位代価表参照 DPO20104-J01
防護コンクリート工(18-8-25(20) W/C 指定無し)	無筋・鉄筋構造物 一般養生 指定無し)	m3	6.6			第 11 号一位代価表参照 DPO20102-J02*

P-5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
一般型枠工	鉄筋・無筋構造物 防護コン用	m2	20			第 12 号一位代価表参照 DP020104-J02*
基礎コンクリート工(24-8-25(20) W/C 指定無し)	無筋・鉄筋構造物 一般養生 大型車	m3	532.3			第 13 号一位代価表参照 DP020102-J03*
一般型枠工	鉄筋・無筋構造物 基礎コン用	m2	176			第 14 号一位代価表参照 DP020104-J03*
表層工(歩道部)	幅1.4m未満 1層平均厚50mm PK-4 密粒度AS混合物(13) 大型車	m2	920			第 15 号一位代価表参照 DP040011-J01
鉄筋工	S D 3 4 5 D 1 3 10 t未満 一般構造物	t	1.3			第 16 号一位代価表参照 DS004-J01
鉄筋工	S D 3 4 5 D 1 6 ~ 2 5 10 t以上 一般構造物	t	29.3			第 17 号一位代価表参照 DS004-J02
計						

第 3 号 内訳書 配水池築造工

SUS製 有効容量4,000m3

1式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
底版材	底盤架台含む	式	1			局独自 Y0010
屋根版材		式	1			局独自 Y0011
壁版		式	1			局独自 Y0012
内部補強材		式	1			局独自 Y0013
点検用マンホール	SUS329J4L φ600	個	2			局独自 Y0014
採水口	SUS329J4L φ600 施錠可能構造	組	2			局独自 Y0015
搬入口	SUS329J4L 1000×1300 施錠可能構造	枚	2			局独自 Y0016
内タラップ	SUS329J4L W450×P300 3130H用 保護枠付	本	2			局独自 Y0017
内タラップ	SUS329J4L、SUS304 W450×P300 3160H用 保護枠付	本	2			局独自 Y0018
ピットタラップ	SUS304 W400×P300 2600H用	本	2			局独自 Y0019
内タラップ踊り場	SUS316	組	2			局独自 Y0020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
外部階段	SUS316相当以上 5400H用	基	1			局独自 Y0021
通気筒	SUS329J4L φ600×350	個	14			局独自 Y0022
水位計ボックス	SUS329J4L □500×500	個	2			局独自 Y0023
電極ボックス	SUS329J4L □500×500	個	2			局独自 Y0024
防波管	VP300 全周有孔管 ボルト固定金具付	組	4			局独自 Y0025
水位計取付金具	SUS316 300×1000×1400H	組	2			局独自 Y0026
手摺	SUS316 RB φ16×TP-25A-1200H 配水池屋上部	組	1			局独自 Y0027
歩廊	SUS316 エキスパンション 配水池屋上部	式	1			局独自 Y0028
水位計口	17ラング付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	2			局独自 Y0008
電極口	17ラング付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	2			局独自 Y0009
底版工	労務費	式	1			局独自 Y0029

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
壁版工	労務費	式	1			局独自 Y0030
屋根版工	労務費	式	1			局独自 Y0031
内部補強工	労務費	式	1			局独自 Y0032
付帯工	労務費	式	1			局独自 Y0033
内部配管工	労務費	式	1			局独自 Y0034
仮設工	溶接機械、揚重機等	式	1			局独自 Y0037
足場工	内部・外部	式	1			局独自 Y0038
酸洗・洗浄処理工	廃液処理費含む	式	1			局独自 Y0035
計						

第 4 号 内訳書 交通管理工

1 式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B (交替有)	補正值1.2	人日				県単価・2018/04/01・労務2 R0011
計						

P-10

第 5 号 内訳書 技術管理費

1 式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溶接検査費	浸透探傷試験等	式	1			局独自 Y0036
計						

P-11

第 1 号 一位代価表 床掘り工

土砂 標準
土留方式無 障害無

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	46.89			/H
バックホウ(カ-ラ型)	標準型 山積0.8m3(平積0.6m3) 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	46.89			02-02-113-060-001 H11706T
労務構成比		%	38.18			/H
運転手(特殊)		%	38.18			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	14.93			/H
軽油	1, 2号 パトロール給油	%	14.93			県単価・2018/04/01・102 CT6912
	1 m3 当り					

DP020012

<条件区分>

[土質区分]=土砂, [施工方法]=標準, [土留方式の種類]=無し, [障害の有無]=障害無し

第 2 号 一位代価表 基面整正工

1 m2 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
労務構成比		%	100			/H
普通作業員		%	100			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
	1 m2 当り					

DP020014

<条件区分>

第 3 号 一位代価表 埋戻し工

小規模 土砂

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	11.53			/H
後方超小旋回型バックホウ(クマ-7型)	山積0.28m3(平積0.2m3) 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	10.82			02-02-213-020-001 H89126T
タンバ及びランマ	質量60~80kg	%	0.71			08-61-017-080-001 H39520T
労務構成比		%	85.22			/H
普通作業員		%	48.7			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	19.39			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
運転手(特殊)		%	17.13			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	3.25			/H
軽油	1. 2号 バトロール給油	%	2.73			県単価・2018/04/01・102 CT6912
ガソリン	レギュラー スタンド渡し	%	0.52			県単価・2018/04/01・102 CT6910

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
	1 m3 当り					

DP020016

<条件区分>

[施工方法]=上記以外(小規模), [土質区分]=土砂

第 4 号 一位代価表 埋戻し工

最大埋戻幅1～4m未満

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	13.52			/H
バックホウ(ｸｰﾗｰ型)	標準型 山積0.8m3(平積0.6m3) 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	11.59			02-02-113-060-001 H11706T
振動ローラ賃料	舗装用 バッドがけ式 質量0.8～1.1t	%	1.82			県単価・2018/04/01・119 H39270R
タンバ及びランマ賃料	質量60～80kg	%	0.11			県単価・2018/04/01・122 H39520R
労務構成比		%	82.51			/H
普通作業員		%	51.34			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	22.57			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
運転手(特殊)		%	8.6			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	3.97			/H
軽油	1. 2号 パトロール給油	%	3.88			県単価・2018/04/01・102 CT6912

第 4 号 付属 1

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
ガソリン	レギュラー スタンド渡し	%	0.09			県単価・2018/04/01・102 CT6910
	1 m3 当り					

DP020016

<条件区分>

[施工方法]=最大埋戻幅1m以上4m未満

第 5 号 一位代価表 埋戻し工

最大埋戻幅4m以上

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	17.76			/H
バックホウ(加型)	標準型 山積0.8m3(平積0.6m3) 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	15.33			02-02-113-060-001 H11706T
振動ローラ賃料	舗装用 ハンドレ式 質量0.8~1.1t	%	2.35			県単価・2018/04/01・119 H39270R
タンバ及びランマ賃料	質量60~80kg	%	0.08			県単価・2018/04/01・122 H39520R
労務構成比		%	77.07			/H
普通作業員		%	38.82			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	26.88			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
運転手(特殊)		%	11.37			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	5.17			/H
軽油	1. 2号 パトロール給油	%	5.11			県単価・2018/04/01・102 CT6912

P-18

第 5 号 付属 1

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
ガソリン	レギュラー スタンド渡し	%	0.06			県単価・2018/04/01・102 CT6910
	1 m3 当り					

DP020016
<条件区分>
[施工方法]=最大埋戻幅4m以上

P-19

第 6 号 一位代価表 不整地運搬車工

施工数量5000m3未満 運搬距離200
バックホウ山積0.45m3(平積0.35m3)積込

(Ⅱ-1-⑦-3)
100 m3 当り

D1020-J01

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
不整地運搬車運転	カーラ型・クランプ・全旋回式 6~7t積 排出ガス対策型(第2次基準値)	日				第 18 号一位代価表参照 J0022-J01
諸雑費		式	1			#99
計	100 m3 当り					
	1 m3 当り					

D1020

[施工数量]=5000m3未満, [積込機種]=バックホウ山積0.45m3(平積0.35m3), [運搬距離(m)]=200, [公害対策機種]='基準書指定', [低騒音機種]=基準書指定

P-20

第 7 号 一位代価表 路体(築堤)盛土工

施工幅員4.0m以上 敷均し締固め
高含水比粘性土以外 10,000m3未満 障害無

(Ⅱ-1-②-22)
1 m3 当り

※施工パッケージ単価

DP020004-J01

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	40.73			/H
ブルドーザ	普通 15t級(13~16t) 排出ガス対策型(第1次基準値)	%	40.73			01-01-012-150-001 H10050T
労務構成比		%	48.23			/H
運転手(特殊)		%	29.76			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
普通作業員		%	18.47			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
材料構成比		%	11.04			/H
軽油	1. 2号 パトロール給油	%	11.04			県単価・2018/04/01・102 CT6912
	1 m3 当り					

DP020004

<条件区分>

[施工幅員]=4.0m以上, [作業形態]=敷均し締固め, [土質]=高含水比粘性土以外, [施工数量]=10,000m3未満, [障害の有無]=無し

P-21

第 8 号 一位代価表 基礎砕石工

厚17.5cm超20.0cm以下
RC-40

※施工パッケージ単価
(II-2-②-3) DP020033-J01
1 m2 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	4.21			/H
バックホウ(カー型)賃料	標準型 山積0.8m3(平積0.6m3) 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	4.19			県単価・2018/04/01・118 H11706R
労務構成比		%	66.4			/H
普通作業員		%	34.73			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	15.08			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
土木一般世話役		%	8.33			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
運転手(特殊)		%	7.8			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	29.39			/H
再生クラッシャーラン	RC-40	%	27.4			県単価・2018/04/01・42 CT1557
軽油	1.2号 パトロール給油	%	1.98			県単価・2018/04/01・102 CT6912

P-22

※施工パッケージ単価
(II-2-②-3) DP020033-J01
第 8 号 付属 1

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
	1 m2 当り					

DP020033
<条件区分>
【砕石の厚さ】=17.5cm超20.0cm以下, 【砕石の種類】=再生クラッシャー 40~0

P-23

第 9 号 一位代価表 均しコンクリート工(18-8-25(20) W/C指定無し)

無筋・鉄筋構造物 養生無 大型車

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	5.08			/H
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力90~110m3/h	%	5.03			09-51-022-110-001 H40660T
労務構成比		%	14.99			/H
普通作業員		%	6.06			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	5.15			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
土木一般世話役		%	1.82			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
運転手(特殊)		%	1.82			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	79.93			/H
生コンクリート(普通)	18-8-25(20) W/C指定無し 大型車	%	79.1			県単価・2018/04/01・22 CT1311
軽油	1. 2号 パトロール給油	%	0.83			県単価・2018/04/01・102 CT6912

第 9 号 付属 1

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
	1 m3 当り					

DP020102

<条件区分>

[構造物種別]=無筋・鉄筋構造物, [施工条件]=打設量10m3/日以上又は打設地上高さ2m超, [コンクリート規格]=24-8-25(20)(高炉)
[設計日打設量]=10m3以上300m3未満, [養生工の種類]=養生無し, [圧送管延長距離区分]=延長無し, [小型車割増の有無]=無し

第 10 号 一位代価表 一般型枠工

均しCo

1 m2 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
労務構成比		%	100			/H
型わく工		%	R1 59.67			県単価・2018/04/01・労務1 CR0320
普通作業員		%	R2 19.44			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
土木一般世話役		%	R3 5.64			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
	1 m2	当り				

DP020104
<条件区分>
[型枠の種類]=一般型枠, [構造物の種類]=均しコンクリート

第 11 号 一位代価表 防護コンクリート工(18-8-25(20) W/C指定無し)

無筋・鉄筋構造物 一般養生

1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
労務構成比		%	R 32.33			/H
普通作業員		%	R1 14.89			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	R2 8.7			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
土木一般世話役		%	R3 6.36			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
材料構成比		%	Z 67.67			/H
生コンクリート(普通)	18-8-25(20) W/C指定無し 大型車	%	Z1 67.67			県単価・2018/04/01・22 CT1311
	1 m3	当り				

DP020102
<条件区分>
[構造物種別]=無筋・鉄筋構造物, [施工条件]=打設量10m3/日未満かつ打設地上高さ2m以下, [コンクリート規格]=24-8-25(20) (高炉)
[養生工の種類]=一般養生, [現場内小運搬の有無]=無し, [小型車割増の有無]=無し

第 12 号 一位代価表 一般型枠工

鉄筋・無筋構造物
防護コン用

※施工パッケージ単価
(Ⅱ-4-②-3) DP020104-J02*
1 m2 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
労務構成比		%	100			/H
型わく工		%	47.68			県単価・2018/04/01・労務1 CR0320
普通作業員		%	24.73			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
土木一般世話役		%	8.9			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
	1 m2 当り					

DP020104
<条件区分>
[型枠の種類]=一般型枠, [構造物の種類]=鉄筋・無筋構造物

第 13 号 一位代価表 基礎コンクリート工(24-8-25(20) W/C指定無し)

無筋・鉄筋構造物 一般養生 大型車

※施工パッケージ単価
(Ⅱ-4-①-5) DP020102-J03*
1 m3 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	1.46			/H
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力90~110m3/h	%	1.45			09-51-022-110-001 H40660T
労務構成比		%	11.06			/H
普通作業員		%	6.44			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
特殊作業員		%	2.84			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
土木一般世話役		%	0.57			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
運転手(特殊)		%	0.52			県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
材料構成比		%	87.48			/H
生コンクリート(普通)	24-8-25(20) W/C指定無し 大型車	%	87.24			県単価・2018/04/01・23 CT1313
軽油	1.2号 パトロール給油	%	0.24			県単価・2018/04/01・102 CT6912

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
	1 m3 当り					

DP020102

<条件区分>

[構造物種別]=無筋・鉄筋構造物, [施工条件]=打設量10m3/日以上又は打設地上高さ2m超, [コンクリート規格]=24-8-25(20)(高炉)
 [設計日打設量]=300m3以上600m3未満, [養生工の種類]=一般養生, [圧送管延長距離区分]=延長無し, [小型車割増の有無]=無し

第 14 号 一位代価表 一般型枠工

鉄筋・無筋構造物
 基礎コン用

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
労務構成比		%	R 100			/H
型わく工		%	R1 47.68			県単価・2018/04/01・労務1 CR0320
普通作業員		%	R2 24.73			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
土木一般世話役		%	R3 8.9			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
	1 m2 当り					

DP020104

<条件区分>

[型枠の種類]=一般型枠, [構造物の種類]=鉄筋・無筋構造物

第 15 号 一位代価表 表層工(歩道部)

幅1.4m未満 1層平均厚50mm PK-4
密粒度AS混合物(13) 大型車

※施工パッケージ単価
(IV-1-②-8) DP040011-J01
1 m2 当り

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			/H
機械構成比		%	0.54			/H
振動ローラ	舗装用 バックホウ式 質量0.5~0.6t	%	0.37			08-41-100-006-001 H39260T
振動コンパクタ	前進型 質量40~60kg	%	0.09			08-70-100-060-001 H39630T
労務構成比		%	48.08			/H
特殊作業員		%	19.01			県単価・2018/04/01・労務1 CR0010
普通作業員		%	16.58			県単価・2018/04/01・労務1 CR0020
土木一般世話役		%	4.81			県単価・2018/04/01・労務1 CR0240
材料構成比		%	51.38			/H
アスファルト混合物	密粒度AS混合物(13) 大型車 1層平均厚50	%	49.24			県単価・2018/04/01・55 CT2109
アスファルト乳剤	PK-4 タックコート用	%	2.04			県単価・2018/04/01・65 CT2210

P-32

※施工パッケージ単価
(IV-1-②-8) DP040011-J01
第 15 号 付属 1

名称	規格	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
ガソリン	レギュラー スタンド渡し	%	0.06			県単価・2018/04/01・102 CT6910
軽油	1. 2号 バトロール給油	%	0.03			県単価・2018/04/01・102 CT6912
	1 m2 当り					

DP040011

<条件区分>

[平均幅員]=1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下), [1層当り平均仕上り厚(mm)]=50, [材料]=再生密粒度アスファルト混合物(13)

[瀝青材料種類]=タックコート PK-4, [小型車割増の有無]=無し

P-33

第 16 号 一位代価表 鉄筋工

SD345 D13 10t未満
一般構造物

(VI-2-①-2)

DS004-J01

1 t 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D13	t	1.03			県単価・2018/04/01・4 CT0120
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物 手間のみ	ト	1			県単価・2018/04/01・123 CS0110
諸雑費		式	1			#99
計	1 t 当り					

DS004

[鉄筋(t)]=CT0120, [仕様]=一般構造物, [施工規模]=10t未満, [時間的制約]=なし, [夜間作業]=なし, [トンネル内作業]=なし, [法面作業]=なし
[公害対策機種]=基準書指定, [低騒音機種]=基準書指定

全体補正値の算定

補正値=(1+S/100)*(K1*K2*K3*K4)*T
=(1+15/100)*(1*1*1*1)*1=1.15
S:施工規模による加算率=15%
K1:時間的制約による補正係数=1
K2:夜間作業による補正係数=1
K3:トンネル内作業による補正係数=1
K4:法面作業による補正係数=1
T:一般構造物による補正係数=1

P-34

第 17 号 一位代価表 鉄筋工

SD345 D16~25 10t以上
一般構造物

(VI-2-①-2)

DS004-J02

1 t 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D16~25	t	1.03			県単価・2018/04/01・4 CT0121
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物 手間のみ	ト	1			県単価・2018/04/01・123 CS0110
諸雑費		式	1			#99
計	1 t 当り					

DS004

[鉄筋(t)]=CT0121, [仕様]=一般構造物, [施工規模]=10t以上, [時間的制約]=なし, [夜間作業]=なし, [トンネル内作業]=なし, [法面作業]=なし
[公害対策機種]=基準書指定, [低騒音機種]=基準書指定

全体補正値の算定

補正値=(1+S/100)*(K1*K2*K3*K4)*T
=(1+0/100)*(1*1*1*1)*1=1
S:施工規模による加算率=0%
K1:時間的制約による補正係数=1
K2:夜間作業による補正係数=1
K3:トンネル内作業による補正係数=1
K4:法面作業による補正係数=1
T:一般構造物による補正係数=1

P-35

第 18 号 一位代価表 不整地運搬車運転

カー型・ダンプ・全旋回式 6~7t積
排出ガス対策型(第2次基準値)

1 日 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手(特殊)		人				県単価・2018/04/01・労務1 CR0140
軽油	1. 2号 パトロール給油	L	112			県単価・2018/04/01・102 CT6912
不整地運搬車賃料	カー型・ダンプ・全旋回式 6~7t積 排出ガス対策型(第2次基準値)	供用日				県単価・2018/04/01・119 H00226R
諸雑費		式	1			#99
計	1 日 当り					

機一28, [労務数量]=1, [燃料消費量]=112, [賃料数量]=1.54, [公害対策機種]='基準書指定', [低騒音機種]=基準書指定

見 積 参 考 資 料

単独基礎単価一覧表

2018年4月1日

コード	名称	規格	単位	単価	区	構成比	摘要
Y0001	17インチラップ付短管	SUS329J4L・SUS304 400A×4500L 送水管用	本	1,455,000	22		局独自
Y0002	27インチ付曲管	SUS304 400A×1810L×1800L 送水管用	本	648,000	22		局独自
Y0003	消音カバー（流入管）	SUS329J4L 送水管用	本	965,100	22		局独自
Y0004	17インチラップ付短管	SUS304 400A×1500L 配水管用	本	378,000	22		局独自
Y0005	17インチラップ付短管	SUS329J4L 200A×4550L 越流管用	本	864,000	22		局独自
Y0006	27インチ付曲管	SUS329J4L 200A×2810L×1800L 越流管用	本	378,000	22		局独自
Y0007	17インチラップ付短管	SUS304 200A×1500L 排水管用	本	173,600	22		局独自
Y0008	水位計口	17インチ付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	260,000	3		局独自
Y0009	電極口	17インチ付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	260,000	3		局独自
Y0010	底板材	底盤架台含む	式	36,610,000	3		局独自
Y0011	屋根版材		式	48,200,000	3		局独自
Y0012	壁版		式	58,980,000	3		局独自
Y0013	内部補強材		式	68,450,000	3		局独自
Y0014	点検用マンホール	SUS329J4L φ600	個	454,000	3		局独自
Y0015	採水口	SUS329J4L φ600 施錠可能構造	組	454,000	3		局独自
Y0016	搬入口	SUS329J4L 1000×1300 施錠可能構造	枚	810,000	3		局独自
Y0017	内タラップ	SUS329J4L W450×P300 3130H用 保護枠付	本	540,000	3		局独自

P-37

単独基礎単価一覧表

2018年4月1日

コード	名称	規格	単位	単価	区	構成比	摘要
Y0018	内タラップ	SUS329J4L、SUS304 W450×P300 3160H用 保護枠付	本	432,000	3		局独自
Y0019	ピットタラップ	SUS304 W400×P300 2600H用	本	150,000	3		局独自
Y0020	内タラップ踊り場	SUS316	組	270,000	3		局独自
Y0021	外部階段	SUS316相当以上 5400H用	基	8,100,000	3		局独自
Y0022	通気筒	SUS329J4L φ600×350	個	486,000	3		局独自
Y0023	水位計ボックス	SUS329J4L □500×500	個	160,000	3		局独自
Y0024	電極ボックス	SUS329J4L □500×500	個	160,000	3		局独自
Y0025	防波管	VP300 全周有孔管 枠ごと固定金具付	組	27,000	3		局独自
Y0026	水位計取付金具	SUS316 300×1000×1400H	組	210,000	3		局独自
Y0027	手摺	SUS316 RB φ16×TP-25A-1200H 配水池屋上部	組	4,320,000	3		局独自
Y0028	歩廊	SUS316 吹き戻し材 配水池屋上部	式	3,780,000	3		局独自
Y0029	底板工	労務費	式	6,984,000	5		局独自
Y0030	壁版工	労務費	式	11,180,000	5		局独自
Y0031	屋根版工	労務費	式	10,100,000	5		局独自
Y0032	内部補強工	労務費	式	12,580,000	5		局独自
Y0033	付帯工	労務費	式	4,680,000	5		局独自
Y0034	内部配管工	労務費	式	5,200,000	5		局独自

P-38

単独基礎単価一覧表

2018年4月1日

コード	名称	規格	単位	単価	区	構成比	摘要
Y0035	酸洗・洗浄処理工	廃液処理費含む	式	23,010,000	99		局独自
Y0036	溶接検査費	浸透探傷試験等	式	750,000	99		局独自
Y0037	仮設工	溶接機械、揚重機等	式	12,150,000	99		局独自
Y0038	足場工	内部・外部	式	13,880,000	99		局独自

P-39

資材調書

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D13	t	1.34			県単価・2018/04/01・4 CT0120
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D16~25	t	30.18			県単価・2018/04/01・4 CT0121
軽油	1.2号 パトロール給油	L	546.02			県単価・2018/04/01・102 CT6912
水位計口	17ラン付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	2			局独自 Y0008
電極口	17ラン付短管 SUS329J4L 300A×200L	本	2			局独自 Y0009
底版材	底盤架台含む	式	1			局独自 Y0010
屋根版材		式	1			局独自 Y0011
壁版		式	1			局独自 Y0012
内部補強材		式	1			局独自 Y0013
点検用マンホール	SUS329J4L φ600	個	2			局独自 Y0014
採水口	SUS329J4L φ600 旋錠可能構造	組	2			局独自 Y0015

P-40

付属 1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
搬入口	SUS329J4L 1000×1300 施設可能構造	枚	2			局独自 Y0016
内タラップ	SUS329J4L W450×P300 3130H用 保護枠付	本	2			局独自 Y0017
内タラップ	SUS329J4L、SUS304 W450×P300 3160H用 保護枠付	本	2			局独自 Y0018
ピットタラップ	SUS304 W400×P300 2600H用	本	2			局独自 Y0019
内タラップ踊り場	SUS316	組	2			局独自 Y0020
外部階段	SUS316相当以上 5400H用	基	1			局独自 Y0021
通気筒	SUS329J4L φ600×350	個	14			局独自 Y0022
水位計ボックス	SUS329J4L □500×500	個	2			局独自 Y0023
電極ボックス	SUS329J4L □500×500	個	2			局独自 Y0024
防波管	VP300 全周有孔管 特殊固定金具付	組	4			局独自 Y0025
水位計取付金具	SUS316 300×1000×1400H	組	2			局独自 Y0026

P-41

付属 2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
手摺	SUS316 RBφ16×TP-25A-1200H 配水池屋上部	組	1			局独自 Y0027
歩廊	SUS316 エキパン ^ス _{タラ} 配水池屋上部	式	1			局独自 Y0028
〈一般資材(非二次製品)計〉						+00
17ランジ ^ラ 付短管	SUS329J4L・SUS304 400A×4500L 送水管用	本	2			局独自 Y0001
27ランジ ^ラ 付曲管	SUS304 400A×1810L×1800L 送水管用	本	2			局独自 Y0002
消音カバー(流入管)	SUS329J4L 送水管用	本	2			局独自 Y0003
17ランジ ^ラ 付短管	SUS304 400A×1500L 配水管用	本	2			局独自 Y0004
17ランジ ^ラ 付短管	SUS329J4L 200A×4550L 越流管用	本	2			局独自 Y0005
27ランジ ^ラ 付曲管	SUS329J4L 200A×2810L×1800L 越流管用	本	2			局独自 Y0006
17ランジ ^ラ 付短管	SUS304 200A×1500L 排水管用	本	2			局独自 Y0007
〈管材費計〉						+00

P-42

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
《管材費計》						

+00

位置図

久里浜配水池更新工事

【施工場所】

横須賀市久比里2丁目517番地2

